

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [2016(H28)]	99.6		97.5
統計	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [2016(H28)]	30,814		31,000
統計	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [2016(H28)]	89.8		増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [2017(H29)]	7.3		減少

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保健と医療の充実							
手段		子どもの健やかな成長と父母の安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	母子健診事業	健康づくり課	69,615	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	母子相談支援事業	健康づくり課	12,869	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	15,530	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	5,888	予算対応	予算対応	—	—	—	—
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,590	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	194,330	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④

取り組み③		子育て世帯への経済的支援							
手段		子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	児童手当支給事業	福祉課	1,069,233	予算対応	予算対応	—	—	—	—
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	475,105	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、事業費の精査を行いながら諸事業を継続するなかで、2か所に常設した「あんしんサポートルーム」を中心に、妊娠期から子育て期までの、きめ細やかな支援策を講じていくが、「産婦健診(産後うつ予防健診)」と「子どものインフルエンザ予防接種補助事業」を新設し、母子保健事業と子育て支援策の拡充を図る。
(2) 事業の重点化	2019年度は、子育て家庭への新たな支援策として、4歳児から中学校3年生までの子どもを対象に、「インフルエンザ予防接種補助事業」を導入することから「予防対策事務諸経費」を最重点化事業とする。また、松本地域出産・子育て安心ネットワーク協議会による広域的な取り組みとして、新年度から産後うつ予防と新生児の虐待予防等を目的とした「産婦健診(産後うつ予防健診)」を導入し、「母子健診事業」の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	スマートフォンやタブレット端末の利用が進むなか、ICT(情報通信技術)を活用した新たな子育て支援策として、民間サービス事業者が提供するアプリによる、予防接種のお知らせや記録の保存などが行える「電子母子手帳」などの導入を検討していく必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が減少しているのは、妊娠、出産から子育てへ切れ目のない施策を展開してきたことや、子育て世帯に対する福祉医療費給付金の現物給付方式を導入したことにより、医療費等の窓口負担の軽減を図ったことなどが、成果に表れてきたと考えられる。
(5) 施策の定性評価	各事業を確実に推進することで、子育てに対する保護者の負担軽減が図られるものと考えられ、今後も、関係部署と連携を図り、着実に事業を推進する。福祉医療費給付金事業については、市単独で実施している支給区分が多いことから、県費補助の範囲拡大を要望するなど事業を継続していくための財源確保に努める。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	百瀬 公章	所属	福祉課
					氏名	降幡 美保

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子健診事業				担当課		健康づくり課				
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者						体系	1-1-1			
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減する。						新/継	継続			
手段	妊婦・乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施 ○産婦健康診査の実施				○妊婦・乳児一般健康診査の実施 ○乳幼児健康診査の実施			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		69,615		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	報償費				4,378							
	妊婦・乳児一般健康診査委託料				60,010							
	助成金				1,800							
	職員賃金				2,070							
その他				1,357								
特定		0		一般		69,615		特定		0		
一般								一般		0		
人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.31	人	人件費	917		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		6,713		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		76,328		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		76,634,920		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
乳幼児健診受診率	97.0%	99.6%	97.5%			97.5%			97.5%
産婦健診受診率						80.0%			80.0%

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当			C									コスト投入の方向性							
B:事業の進め方の改善の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
C:事業規模・内容・主体の見直し検討																			
D:事業の統合・休廃止の検討																			
前年度の課題等に対する取組状況																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		産後うつ病は出産後の15~20%の産婦にみられると言われており、育児不安や育児疲れとして見逃されがちである。平成29年度市内の97.5%の産婦に実施した産後うつ質問票の実施の結果、産後うつの可能性と指摘される産婦が13.6%を示した。産後うつ病は育児放棄や乳児虐待、産婦の自殺にもつながる可能性がある。産婦の身体的心理不調を早期発見し、早期に治療やケアへと繋いでいく産婦健診を実施し支援体制を強化することが必要。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		産婦自身が出産した医療機関及び助産院で産後早期に健康診査を受診することが効果的であると考えことから、エジンバラ産後うつ質問票を取り入れた産婦健診を新たに導入し、医療機関及び助産院で実施できる体制を確保する。																	
第1次評価コメント		提案どおり																	
第2次評価コメント		産婦健診については、制度創設を十分周知するなど、受診率が高くなるよう取り組みを行うこと。																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	乳幼児健診を実施し、子どもの発育発達を確認する中で、保護者の育児に対する不安軽減を図った。また、受診率向上のため、未受診者に対し個別に受診勧奨を行った。 平成31年4月から実施することになった産婦健診について、医療機関や助産院で実施できる体制を確保した。										
成果	乳幼児健診の受診率の向上を図るため、個別に受診勧奨するなどした結果、目標値を上回ることができた。健診の場で発育発達の状況や保護者の育児状況に合わせた支援を行い、保護者の不安軽減が図られた。また、未受診児に対しては個別に対応し、支援が途切れないよう努めた。										
課題	平成31年度から始める産婦健診の周知と、医療と連携した支援体制を確保していく必要がある。										

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	宮島 撰子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業				担当課		健康づくり課								
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者						体系		1-1-1						
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減するとともに、乳幼児期の健全な育成を図る。						新/継		継続						
手段	あんしんサポートルーム、妊婦支援事業、宿泊型産後ケア、家庭訪問(妊産婦、乳幼児)、各種相談、離乳食教室、母乳相談等助成事業等による切れ目ない支援の実施						区分		ソフト							
							会計		一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業				○妊婦支援事業 ○妊産婦及び乳幼児家庭訪問事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談事業、各種教室の実施 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		12,869		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	報償費	2,814		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)				
	委託料	1,597														
	賃金	6,357														
	その他	2,101														
	特定	5,862		一般		7,007		特定		一般						
人件費	正規職員	業務量	3.22	人	人件費	21,703	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	1.63	人	人件費	4,822	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				26,524	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				39,393	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,206	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
あんしんサポートルーム(北部・中央・出張)延べ利用者数	1,668	4,279	4,500			4,500			4,500
マタニティーサポーターフォロワー数(4~7月)	45	110	140			140			140

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												平成30年4月に保健福祉センター内に中央あんしんサポートルームを開設。北部とともに妊娠・出産・育児相談のニーズに沿った事業が展開できている。また、産後の心身の不調や育児不安に対応する宿泊型産後ケア(4月~8月5人)及び母乳相談等助成事業(4月~8月117件)についても、利用数が伸びており、専門性の高い医療機関での相談と、地域での継続した相談との役割分担が機能している。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												産後うつ等の早期発見のための産婦健診を導入するためには、健診でスクリーニングされた援助の必要な産婦の受け皿が必要となる。心身のケアには専門性の高い宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業の実施機関に委託するが、今年度は委託実施機関が限られているため需要に応じられない状況にある。産後早期の心身の不調は、その後育児不安の増大や愛着形成に大きく影響を及ぼすため、支援体制の強化が必要。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												早期に心身の不調を改善できる体制づくりが必要であるため、宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業の実施委託機関の拡充を図る。また、あんしんサポートルームの体制を強化するため、臨時職員を嘱託職員とする。									
第1次評価コメント												中央あんしんサポートルームの嘱託員への変更は認めない。現行の職員体制の中で対応すること。産後ケア及び母乳相談等助成の拡大は認める。									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	2箇所目となる中央あんしんサポートルームを開設し、4箇所の出張あんしんサポートルームとともに、妊娠、出産、子育てに対する相談等に対応した。(延べ利用者数:中央1,803人、北部2,240人、出張236人)また、産後の心身の不調や育児不安に対応する宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業を開始した。(利用者数:産後ケア10人、母乳相談等助成事業延べ280人)														
成果	中央あんしんサポートルームを開設したことにより、延べ利用者数が前年度より538人増加し、誰もが利用でき、身近なところにある妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の場の充実が図られた。また、宿泊型産後ケア事業及び母乳相談等助成事業を開始したことにより、産後の支援体制の充実が図られた。														
課題	産後の支援体制の充実が図られたことにより、妊娠期から子育て期の母子保健支援体制が充実しつつあり、今後は個別の支援プランに基づき、必要なサービスにつなげられるよう関係部署と情報共有、連携しながら、妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援を行う必要がある。														
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150						
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	天使のゆりかご支援事業		担当課	健康づくり課	
目的	対象:	不妊治療等を行っている夫婦		体系	1-1-1
	意図:	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。		新/継	継続
手段:	不妊治療等に要する医療費の助成			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○不妊治療等に要する医療費の助成		○不妊治療等に要する医療費の助成		○不妊治療等に要する医療費の助成
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	15,530	計画額(A)	(千円) 予算対応
	不妊治療補助金		15,526		
	消耗品		4		
	特定	0	一般	15,530	特定 一般
人件費	正規職員	業務量	0.14 人	人件費	944
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		944	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		16,474	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	145,784	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
不妊治療申請者数(中間値は申請書配布数)	31	113	93			94			95
申請者の延べ出生児数		396	380			400			420

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	ㄥ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A									コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況			医療機関との連携を図っていく必要があり、今年度は医療機関用へ案内を送付した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			案内文に、県の不育症治療費に対する助成制度と重複して市の助成を受けられると誤解されるような表記があったため、案内文の内容を変更をした。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			助成内容の見直しにより、平成29年度の補助金は減額となったが、申請者は増えている。申請した多くの人が出産に繋がっており、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するために、予算を縮小することなく事業を継続していく。														
第1次評価コメント			提案どおり														
第2次評価コメント			-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	不妊治療等を行っている夫婦に対して、自己負担分の2分の1を助成した(限度額30万円、通算5年間、県申請分は除く)。									
成果	事業開始以降最多となる113人(目標値93人)の申請があり、経済的負担の軽減を図った。申請者のうち52%が出産に至り、延べ出生数は396人となり目標値を上回った。									
課題	治療が長期にわたる場合が多く、申請に関して医療機関と一層の連携を図っていく必要がある。また、不妊治療の助成に対するニーズが多く、継続して予算を確保していく必要がある。									
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	技師	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2146	
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	出産・子育て安心ネットワーク事業		担当課	健康づくり課	
目的	対象:	松本地域の産科医療機関		体系	1-1-1
	意図:	出産医療に係る医師負担の軽減を図る。		新/継	継続
手段:	共通診療ノートの配布による健診医療と出産医療の機能分担と連携、研究費の補助、公開講座の開催			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携		○産科医療体制の確保 ○「共通診療ノート」による健診・出産連携
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,590	計画額(A)	(千円) 予算対応
	松本地域出産子育て安心ネットワーク負担金		1,590		
	特定	0	一般	1,590	特定 一般
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	人件費	135
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		135	人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,725	事業費合計(A)+(B) 0	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	38,328,889	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
分娩医療機関での妊娠届取扱割合の減少	5.6%	4.5%	5.0%			5.0%			5.0%
健診医療機関での妊娠届取扱割合の増加	94.4%	95.5%	95.0%			95.0%			95.0%

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	3	④	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				健診医療機関と分娩医療機関の役割分担が、カードの配布やホームページ等でのPRにより、市民に広く知られるようになり、H29年度の分娩医療機関での妊娠届取扱割合は6.8%であった。(ネットワーク事業が定着してきている。)												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				H30年度前半の分娩医療機関での妊娠届取扱割合は5.6%であり、前年度より更に割合が減少している。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				健診協力医療機関、分娩医療機関との連携により、市民が安心して出産できる環境を維持するため、松本地域出産・子育て安心ネットワーク事業を継続していく。												
第1次評価コメント				提案どおり												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	分娩医療機関と健診医療機関の役割を分担し、分娩医療機関の負担軽減を図るため、ホームページなどでのPRや市民向け公開講座の実施、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付、健診医療機関と分娩医療機関が妊婦情報を共有するための共通診療ノートを作成、配布した。
成果	分娩医療機関での妊娠届出割合は、目標値(5%)を下回る4.5%まで減少し、分娩医療機関と健診医療機関の役割分担が市民に広く浸透し、分娩医療機関の負担軽減が図られた。
課題	分娩医療機関のない本市としては、この体制を継続し、安心して地域で妊娠・出産できる環境を維持していく必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費		担当課	健康づくり課		
目的	対象:	乳幼児から高齢者までの市民			体系	1-1-1
	意図:	免疫水準を維持し、感染症を予防する。			新/継	継続
手段:	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助		○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助		○予防接種法に基づく予防接種の実施 ○風しん接種費補助 ○県外定期予防接種費補助 ○子どもインフルエンザ予防接種費補助	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	194,330	計画額(A)	(千円)	予算対応
	消耗品		90,320			
	委託料		95,571			
	郵送代		3,397			
	印刷製本費		1,403			
	その他の諸経費		3,639			
	特定	0	一般	194,330	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.54	人	人件費	3,640
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840
合計	人件費合計(B)		6,479	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		200,809	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	213,626,894		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率	49%	94%	96%			96%			96%
風しん予防接種の費用助成(人)	73	321	130			200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤				
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性						
<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度の日本脳炎ワクチンの不足による、接種延滞者の接種は、順調に対応できている。</li> <li>高齢者インフルエンザワクチンの不足に対応できるように、契約方法を見直した。</li> <li>今年度も小学校と協力し、麻しん・風しんの未接種者の受診勧奨をしていく。(11月～2月に実施予定)</li> </ul>																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 <ul style="list-style-type: none"> <li>二種混合の個別化の移行は、個別ワクチンの不足もあったが、集団用を使える契約変更で順調に接種できている。</li> <li>風疹の流行もあり、風しん予防接種の費用助成申請者が、昨年の同時期の3.4倍になっている。</li> </ul>																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案) <ul style="list-style-type: none"> <li>風しん予防接種費補助金事業の申請者が増加していることから、来年度は、申請見込者数を増加したい。</li> <li>子育て支援策としての子どものインフルエンザ予防接種費補助事業を新規事業で要求したい。</li> <li>日本脳炎ワクチンの前年対応分が解消されるため、ワクチン代、委託料等は減額となる。</li> </ul>																		
第1次評価コメント												子どものインフルエンザ予防接種補助は、補助内容を1回1,000円の補助とし、全国の平均接種率に合わせて接種率60%で見込んだ額で計上すること。その他は認める。						
第2次評価コメント												子どものインフルエンザ予防接種補助は、対象を年度年齢4歳から18歳までとし、インフルエンザの影響が大きい大学受験生まで利用できる制度とすること。						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	予防接種法に基づき13種類の定期予防接種を実施するとともに、成人の風しんワクチン接種費、県外定期予防接種費等の補助事業を実施した。高齢者のインフルエンザ予防接種は、ワクチン不足に対応できるように、契約方法を見直した。また、BCG、二種混合を個別接種のみに変更して実施した。	
成果	各種予防接種を実施することで、感染症の予防と拡大の防止を図ることができた。特に、風しんの流行により、風しん予防接種の費用助成申請者が、昨年度と比べ235人増加した。また、麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期の予防接種は、ワクチン不足が生じたが、接種率の大幅な低下を防ぐことができた。高齢者インフルエンザ予防接種は、接種率が前年度より上がった。	
課題	予防接種は、種類や接種方法が複雑なため、今後も接種する医療機関と緊密な情報共有と連携が必要である。また、未接種者に対する接種勧奨の効果的な時期、方法等を検討し、実施していく必要がある。	

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	担当係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2148
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		福祉医療費給付金事業				担当課		福祉課											
目的	対象:	中学校卒業までの児童がいる家庭、障がい者、ひとり親家庭						体系	1-1-3										
	意図:	医療費負担の軽減を図る。						新/継	継続										
手段:	福祉医療費給付金の給付						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○福祉医療費給付金の給付 ○子どもの医療費現物給付方式の導入				○福祉医療費給付金の給付				○福祉医療費給付金の給付										
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		475,105		計画額(A)		(千円)		計画額(A)		(千円)		予算対応				
	審査集計事務委託料				32,017														
	福祉医療費給付金				431,888														
その他				11,200															
特定		147,963		一般		327,142		特定				一般							
人件費	正規職員	業務量	1.77	人	人件費	11,930		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		11,930		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0							
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		487,035		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		623,683,954		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受給者証即時発行率(乳幼児等資格)	82.43%	78.09%	85.00%			87.50%			90.00%

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	ㄥ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A									コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		給付費負担増を試算の上、予算請求を行った。8月開始となった現物給付方式の影響を踏まえ、必要であれば補正予算の請求を行う。また、現物給付方式開始の周知については、市ホームページ、広報、お知らせチラシを約9,000部配布したほか、各学校の養護教諭、園長あてに説明を行い、協力をお願いした。お知らせチラシは未済児家庭、保育園、幼稚園および小中学校、健康づくり課や子育て支援センター等に配布した。なお、受給者(保護者)の便宜を図るため、4月から新たに、子ども(15歳以下)の受給者証のみ即時発行を開始している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		現物給付方式開始による影響として、受給者からの問い合わせについては、開始後8月上旬をピークに9月に入ってからほぼ無いが、引き続き制度の定着のため周知を行っていく。また、事務への影響としては、15歳に到達する障害児及び母子の子については、有効期限が18歳までの受給者証への切り替え作業(自動給付方式)が新たに必要となった。なお、有効期間が0歳～15歳までの長い期間の受給者証が発行されているため、転出等により資格喪失となる際には確実に回収することが必要となる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		高額療養費限度額の引き上げ、診療報酬点数の改定等により、医療費の給付費負担増が見込まれるため、財源確保が必要となる。															
第1次評価コメント		効果的な事業となるよう、定期的な制度の見直しを行うこと。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	8月診療分から、中学校卒業までの子どもの医療費について現物給付方式を導入した。導入前に各保育園、幼稚園、小中学校、家庭への周知を行い、7月下旬に現物給付対象者約6,000人に対し受給者証を発送した。また、子どもの出生や転入手続きのうち、所得要件の審査が不要な場合は、窓口で受給者証の即時発行を行った。										
成果	子どもの医療費を現物給付方式にしたことにより、受診時の窓口負担の軽減を図ることができた。小中学校、医療機関等に事前周知の協力をお願いし、混乱なく現物給付へ移行することができた。また、窓口での即時発行により、償還払いのための窓口申請を減らすことができ、受給者の利便性と事務の効率化が図れた。										
課題	4月から新たに始めた受給者証の即時発行では、添付書類の不足により即時発行できない場合があるため、母子健康手帳の交付時等の機会を活用し、制度内容や申請に必要な持ち物等を事前案内するなど、周知方法を検討していく。また、転出等による受給資格の喪失に伴う受給者証の返還手続きの適正化を図る必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	服部さつき	連絡先(内線)	2164		
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(給付担当)係長	氏名	成田 輝美				

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、経済的な課題等を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実に努めます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [2016(H28)]	-			県平均より低
統計	ひとり親の相談支援件数	件	696 [2016(H28)]	880			710
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [2017(H29)]	35.0			36.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	安心して生活するための支援								
手段	DV や虐待の被害にあった人や、経済的な課題等を抱えるひとり親家庭を支援するため、関係機関との連携を強化し、自立に向けた生活のサポートを行います。また、障がい児の生活をサポートする事業を支援し、提供します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	児童福祉施設費	福祉課	27	予算対応	予算対応	-	-	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	4,325	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
3	児童扶養手当支給事業	福祉課	241,757	予算対応	予算対応	-	-	-	-

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、現状維持の予算とするが、引き続き、児童扶養手当の現況届提出時に合わせて、嘱託専門相談員(母子・父子自立支援員)による個別面談を集中的に行い、個々の生活状況にあった相談支援を行う。
(2) 事業の重点化	上記による相談支援のほか、本年度から「登録制によるメールでの情報発信」の取り組みを開始し、制度利用のお知らせやひとり親家庭を対象としたイベント情報の発信を行っていることから重点化事業と位置付ける。
(3) 役割分担の妥当性	「ひとり親しおじり」によるひとり親で子育て経験のある人との交流会、民間講師による「ライフデザイン支援事業」、まいさほ塩尻の「家計相談支援事業」などの利用促進を図り、ひとり親家庭が困窮に至る前の生活支援策などを、更に強化していく必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「ひとり親の相談支援件数」が基準より上回ったのは、母子父子自立支援員による個別面談を集中的に実施する期間を設け、ひとり親世帯の生活状況を把握するとともに、制度の紹介や助言を行う機会の充実に努めたことが要因の一つと考えられる。
(5) 施策の定性評価	ひとり親家庭に対する新規事業の実施による重点化を図ったことで、経済的支援の拡充をすることができ、子育ての不安や悩みの解消につながっているものと考えられる。今後、事業の適切な活用を進めるため、きめ細かな情報提供を行うとともに、個別面談等による制度の説明や生活状況の改善に向けた助言を継続して進めていくことが必要となる。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	降幡 美保		



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	福祉課						
目的	対象	ひとり親家庭				体系	1-2-2					
	意図	生活の安定と自立を図る。				新/継	継続					
手段	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。所得の低いひとり親家庭に対し、養成訓練中等の生活費や高校就学費用の一部を支給する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進費 ○高等学校等就学支援事業 ○寡婦(夫)控除みなし適用事業 ○生活サポート・相談支援			
事業費・財源	決算額(A)		(千円) 4,325		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応	
	ひとり親家庭福祉事業補助金		500									
	ひとり親家庭児童等入学祝金		840									
	高等職業訓練促進給付金等		2,141									
高等学校等就学支援給付費		665										
その他		179										
特定		1,608		一般		2,717		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.95	人	人件費	2,810	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		5,978		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		10,303		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		271,129		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
高等学校等就学支援給付者数	11	38	40			48			56

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性						
1	2	3	④	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い							
総合評価判定			総合評価										⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当			B									皆減						
B:事業の進め方の改善の検討												コスト投入の方向性				縮小		
C:事業規模・内容・主体の見直し検討																		
D:事業の統合・休廃止の検討																		
前年度の課題等に対する取組状況			ひとり親家庭への新たな支援策として、高等学校等就学支援金を開始した。制度案内チラシの送付やメールでの情報発信、窓口での制度説明を行い支援策の周知と利用促進を図っている。また、児童扶養手当の現況届提出時に制度説明等を行い、個別アプローチを行っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			新制度の高等学校等就学支援金は、8月末現在の利用者数が11人と少ないため、再周知等による制度の浸透が必要。児童扶養手当の現況届期間に合わせて実施した「家計セミナー」や「お悩み相談会」は参加者が8人と少なかったため、工夫が必要。自立支援教育訓練及び高等職業訓練の利用者数は4人と、昨年同時期と比較し2人少ないため、利用促進が必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			引き続きひとり親家庭に対する生活や就労等の相談支援を行いながら、高等学校等就学支援金や入学祝金等による経済的負担軽減を行い、自立に向けた支援を充実させていく。															
第1次評価コメント			高等学校等就学支援金等の周知方法を工夫し、利用促進を図ること。															
第2次評価コメント			-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	母子父子自立支援員が行った相談支援は、年間延べ880件の相談に応じ、特に児童扶養手当の現況届を提出する期間に併せて集中的に面談を実施し、年間相談件数の約半数(344件)の面談を行った。また、こどもの未来応援会議のひとり親部会で提案された高等学校等就学支援事業等を新たに実施し、ひとり親世帯への支援の充実を図った。										
成果	個別の面談による支援制度等の情報提供や相談解決の支援、指導等ができ、多くの悩み事や問題解決を図ることができた。高等学校等就学支援事業の実施では、制度の案内チラシを工夫し、送付や窓口での制度説明を行い、対象世帯76世帯のうち38世帯に就学支援金を給付し、経済的負担の軽減を図ることができた。										
課題	高等学校等就学支援事業は、対象者の半数の申請に留まっている。また、ライフデザイン支援事業として実施した講座は、参加者が少なかったことから、周知方法や開催方法を見直す必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	係長	氏名	上條 さやか	連絡先(内線)	2111		
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか				

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [2017(H29)]	93.8		97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [2017(H29)]	57.3		50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [2016(H28)]	89.5		90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [2017(H29)]	2		8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [2016(H28)]	7,484		10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [2016(H28)]	97.1		96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [2017(H29)]	58.7		64.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	ファンリティマネジメントの推進								
手段	塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	社会福祉センター解体事業	長寿課	0	70,730	10,000	○	現状維持	現状維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	計画どおり本年3月末にセンターを閉館し、2019年度中に解体工事を行う。
(2) 事業の重点化	2019年度の上半期に解体工事を行った後に、重油もれ状況に応じて、跡地利用を検討する方針としていることから重点化事業と位置付ける。
(3) 役割分担の妥当性	跡地利用については、すでに「みどり湖区から要望書」が提出されていることから、事業費を考慮に入れ、適切に対応していく必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	社会福祉センターは年度末に閉館し、解体に向けた準備が計画どおり進んでいる。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	小林 喜代美		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	社会福祉センター解体事業		担当課	長寿課							
目的	対象	社会福祉センター			体系	6-4-3					
	意図	平成28年度に策定した「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」により老人福祉センターを含めた施設の統廃合を計画的に進める。			新/継	新規					
手段	社会福祉センターの解体撤去 土壌の汚染状況の確認及び対策のうえ、跡地整備を実施				区分	ハード					
					会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度		2019年度		2020年度						
			○社会福祉センターの解体撤去		○社会福祉センター跡地の整備 【事業完了】						
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	0	計画額(A)	(千円)	70,730	計画額(A)	(千円)	10,000		
	特定	0	一般	0	特定	63,600	一般	7,130	特定	7,500	一般
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		0	事業費合計(A)+(B)		70,730	事業費合計(A)+(B)		10,000		
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥	⑦
総合評価判定				総合評価				A					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		-														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		-														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		社会福祉センターの取り壊し後、地下の重油の状態により、必要に応じて調査費用及び処理費用を補正予算を計上する。														
第1次評価コメント		要求どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	社会福祉センターの管理と重油漏れの調査を継続的に実施した。また、社会福祉センターの解体に向けた準備を進めた。										
成果	計画どおり、年度末に社会福祉センターを閉館し、解体に向けた準備が整った。										
課題	社会福祉センターの解体後、地下の重油の状態により、調査及び処理等が新たに発生した場合は、補正予算の対応が必要になる。また、解体後の跡地利用について、具体的な検討と地元調整が必要である。										
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127		
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長			氏名	青木 大忠		

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [2016(H28)]	687		740
統計	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [2016(H28)]	63,968		84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [2017(H29)]	56.2		60.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②		生きがいがづくりと地域福祉活動の促進							
手段		地域福祉の拠点施設を整備・運営し、世代間交流を図るとともに、介護予防や健康づくり活動等を促進します。また、高齢者を対象に塩尻ロマン大学の開講や講座等を開催することで、仲間づくりと生きがいがづくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	ふれあいセンター洗馬施設運営費	福祉課	29,640	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	ふれあいセンター広丘施設運営費	福祉課	40,274	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	ふれあいセンター東部整備事業	福祉課	139,314	-	-	×	休廃止	皆減	⑦
4	ふれあいセンター東部施設運営費	福祉課	-	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
5	高齢者生きがいがづくり事業	長寿課	5,039	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
6	老人福祉センター等運営事業	長寿課	45,962	予算対応	予算対応		縮小	縮小	⑥
7	北小野老人福祉センター運営事業	長寿課	3,390	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
8	社会福祉センター運営事業	長寿課	8,360	-	-	×	休廃止	皆減	⑦

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、ふれあいセンター東部の開所に伴う指定管理料が新たに必要となる一方で、本年度末に社会福祉センターと老人福祉センターすがの郷及び社会福祉協議会が設置・運営する老人福祉センターのむらの3施設を廃止することに加え、2019年度から老人福祉センター田川の郷の譲渡による補助方式への転換により、大幅な事業費の削減を図る。
(2) 事業の重点化	本市が設定する3つの日常生活圏域のうち、西部圏域が最も高齢化率の高い地域である。よって、高齢者等の移動手段の対策の一つとして、西部圏域に設置する「ふれあいセンター洗馬」において、新年度よりセンターバスを活用した「買い物バス」をモデル的に導入することから当該施設運営費を最重点化事業とする。また、2019年4月に、ふれあいセンター東部を開所することで、3圏域ごとに、ふれあいセンターが整備されることから「ふれあいセンター東部施設運営費」を重点化事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	社会福祉センター及び市が所有する老人福祉センターをふれあいセンターに集約化することで、子どもから高齢者までが利用できる、ふれあいセンターの利用促進を図るとともに、ふれあいセンターを核とした、地域福祉と世代間交流などを更に推し進めていく必要があることから、各ふれあいセンターの指定管理者である社会福祉協議会との連携強化を図る。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「ふれあいセンターの施設利用人数」が基準値を上回ったのは、指定管理の管理運営により民間の専門性や柔軟な発想を活かした講座等の工夫に加え、講座等を修了した人に対するその後の自主活動を支援し、主に個人利用者の継続した利用を促進したことが一つの要因として考えられる。
(5) 施策の定性評価	ふれあいセンター東部が整備され、市内3圏域に地域福祉の拠点施設が設置された。今後は、それぞれのふれあいセンターが連携し、地域の様々な取り組みに対し、コミュニティーソーシャルワーカーの支援を一層強化することで、地域住民が活躍できる場の整備に努める。ふれあいセンターの「買い物バス」は指定管理者の自主事業として実施方法を検討していく。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	降幡 美保	所属	長寿課
					氏名	小林喜代美

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター洗馬施設運営費		担当課	福祉課						
目的	対象:	西部圏域(洗馬、宗賀、楢川)に居住する方を中心とした市民				体系	7-1-2				
	意図:	西部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。				新/継	継続				
手段:	施設を指定管理により運営し、各種講座の開催や健康相談等を行う。					区分	ソフト				
						会計	一般				
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○施設の指定管理 ○施設の維持			○施設の指定管理 ○施設の維持			○施設の指定管理 ○施設の維持				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,640	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	指定管理料		29,099								
	車両関係費用		221								
	備品購入費		320								
	特定	0	一般	29,640	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,516	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		17,558	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数	684	1,738	1,800			1,800			1,800

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ	
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						
総合評価判定								総合評価				⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討								C				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況		土日に講座を行うなど入浴利用以外の利用促進について取り組んでいる。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		利用者数(8月末) 8,118人(全体)、5,877人(お風呂利用) 施設開所から10年が経過し、施設・設備について大規模な修繕等が必要になってきたため、修繕・設備の計画が必要である。 エアコンが少ないため、夏の暑い時期について利用者の健康が懸念される。 西部圏域のうち特に楢川地区地域ケア推進会議においても、買い物へ出かけられないなどの課題が上がっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		エアコンが必要な3か所に設置する。定期的なお風呂の無料日を検討していく。 新たな取り組みとして、高齢者や障がい者等の外出支援策として、「買い物バスの運行」を指定管理料の債務負担行為内で実施する。															
第1次評価コメント		人件費の増加を理由とする指定管理料の増額については認めない。「買い物バス」については、現行の指定管理料の中で指定管理者の業務として実施すること。エアコンの設置については、規模や設置場所等を精査したうえで実施すること。															
第2次評価コメント		指定管理料については、老人福祉センター閉鎖に伴いふれあいセンターの利用者増が見込まれることも踏まえ、現行の範囲内で実施し、様子を見ること。エアコン設置については、併設する児童館へのエアコン設置にあたり規模等研究しているので、それを参考に適正規模で実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	西部圏域の地域福祉活動の推進、世代間交流、ボランティア活動の推進を図るため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 306日/年 地区講座参加者数 1,076人 地域応援人づくり講座等参加数 127人 利用者数 20,888人/年 介護予防講座参加者数 403人 うち入浴利用者数 15,606人/年 ボランティア講座参加者数 132人								
成果	前年度と比較し、利用者が140人減となったが、自主グループの立ち上げ支援などにより、個人利用者は増加した。また、新たな指定管理期間開始に伴いコミュニティソーシャルワーカーを配置したことで、地域の相談件数が増加した。								
課題	個人利用者や入浴利用者の割合は高いが、今後は、コミュニティソーシャルワーカーによる地域課題の掘り起こしや地域の自主的な活動への支援を充実させていく必要がある。 施設開所から10年が経過しており、建物及び機械設備等の計画的な修繕が必要である。								
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか		



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター広丘施設運営費		担当課	福祉課		
目的	対象:	北部圏域(吉田、広丘、高出、片丘)に居住する方を中心とした市民			体系	7-1-2
	意図:	北部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。			新/継	継続
手段:	施設を指定管理により運営し、介護予防事業や認知症サポートセンター事業、健康相談等を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持		○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持		○施設の指定管理 ○施設及びマイクロバスの維持	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	40,274	計画額(A)	(千円)	予算対応
	指定管理料		38,874			
	車両関係費用		1,400			
	特定	0	一般	40,274	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.13 人	人件費	876	
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		876	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,150	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		11,396	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加者	1,519	3,611	3,400			3,400			3,400
有償福祉サービス担い手登録者数	30	42	35			40			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	④	
総合評価判定				総合評価				A				縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				有償福祉サービスの担い手登録者数は、担い手養成講座の受講を登録条件としていたが、受講をしなくても登録が可能となったため、昨年度よりも7人増加し、30人となった。(8月末) 圏域ごとの有償福祉サービスについては引き続き検討していく。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				利用者数(8月末) 16,318人(全体)、10,153人(お風呂利用) 前年と比較し利用者数は、増加しており、入浴利用者も増加している。 平成27年4月開所から年数も経過し、施設の修繕などの費用も多くなってきたため、修繕・設備の更新等の計画が必要である。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				指定管理料については、実績、利用料収入を踏まえ経費の削減を図りつつ、現状維持の予算とする。 定期的なお風呂の無料日を検討していく。												
第1次評価コメント				提案どおり												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の推進のため、塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、各種講座等を開催した。 開館日数 306日/年 介護予防講座参加者数 668人 健康運動教室参加者数 1,208人 利用者数 43,080人/年 地区講座(生きがい講座)参加者数 1,265人 うち入浴利用者数 28,980人/年 地域支え合い支援講座等参加者数 470人 有償福祉サービスサポーター登録数 42人 サービス提供回数 123回/年										
成果	講座等参加修了者による自主的な活動を支援するなど継続的な利用や個人利用者の増加から、前年度と比較し、利用者が2,125人増加した。有償福祉サービス事業では、講座の開催や地域への呼びかけにより担い手となるサポーターの登録数を目標値を超える42人まで増やすことができた。また、サービス提供回数も増えたことから住民ボランティアの活動を促進することができた。										
課題	開所から5年が経過し、ペレットボイラーなどの機械設備の部品交換などが必要になるため、交換・修繕について計画的に行う必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112		
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部整備事業				担当課	福祉課								
目的	対象	老人福祉施設 みどりの郷				体系	7-1-2							
	意図	東部圏域における地域福祉推進拠点地施設の整備を行い、世代間交流や健康づくり活動の推進を図る。				新/継	継続							
手段	施設の改修及び増築				区分	ハード								
					会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○整備工事 【事業完了】													
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		139,314		計画額(A)		(千円)		計画額(A)		(千円)	
	工事費				124,524									
	監理委託料				5,400									
	備品購入費				8,855									
その他				535										
特定		116,900		一般		22,414		特定				一般		
人件費	正規職員	業務量	0.90	人	人件費	6,066		業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)		6,066		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		145,380		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,453,800		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
整備工事進捗率(%)	14	100	100						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	↓	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		施設運営は、指定管理者制度で特色ある事業について提案のあった塩尻市社会福祉協議会が行うことに決定し、2019年4月開所に向けて準備をしていく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		不落札により予定よりも着工が遅くなったが、予定どおり、年度内に竣工する見込みである。9月14日に地元工事説明会を実施し、周知を行った。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																
第1次評価コメント		要求どおり														
第2次評価コメント		第1次評価どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	東部圏域における地域福祉活動の拠点として、老人福祉センターみどりの郷を廃止し、ふれあいセンター東部として整備した。主な工事内容は、既存施設698.27㎡の改修工事及び教養娯楽室部分を63㎡増築し、外構工事としてみどり湖駅前駐車場及び借用した民地を第1駐車場及び第2駐車場に整備し、38台分の駐車スペースを確保した。										
成果	工程については、隣接する保育園の日常保育や行事、近隣住民の生活に配慮しながら、施工業者と綿密な打ち合わせを行い、予定していた工期内に竣工することができた。 東部圏域にふれあいセンター東部を整備できたことで、市内の3圏域すべてに地域福祉の拠点となる施設を整備できた。										
課題	ボイラーやろ過装置など、機械設備については、旧みどりの郷からの既存のものを使用しており、使用年数も経過していることから、今後機械設備の修繕や入れ替えなどが必要となる。										
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112		
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部施設運営費		担当課	福祉課		
目的	対象	東部圏域(塩尻東、大門、北小野)に居住する方を中心とした市民			体系	7-1-2
	意図	東部圏域における地域福祉の推進と世代間交流、地域の自主的な福祉活動の促進を図る。			新/継	新規
手段	施設を指定管理により運営し、健康づくり活動の推進や相談等の業務を行う。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
			○施設の指定管理 ○施設の維持		○施設の指定管理 ○施設の維持	
事業費・財源	決算額(A) (千円)		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
講座参加人数						2,000			2,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
①	2	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												9月議会において指定管理者制度により、塩尻市社会福祉協議会が施設の管理を行うことと決定した。今後は、利用委員会を設置し、施設の利用方法について検討していく。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												2019年4月の開所に向けた指定管理料、バスのリース料等について予算対応が必要である。必要な備品を購入していく。定期的なお風呂の無料日を検討していく。				
第1次評価コメント												提案は認めるが、指定管理料及び備品については予算までに必要経費を精査すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	施設の管理運営については、指定管理者制度による公募を行い、社会福祉法人塩尻市社会福祉協議会が平成31年4月1日から5年間、指定管理者として施設の管理運営を行うこととなった。また、施設の適正な利用につながるよう、地域住民を含めたふれあいセンター東部利用委員会を発足し、委員会を2回開催した。										
成果	利用委員会では、他のふれあいセンター利用方法について紹介しつつ、十分議論したうえでのルール作りを行うことができた。指定管理者と開所後の運営管理や備品について確認を行い、開所に向けた準備を進めることができた。										
課題	開所後の利用促進を図るため、施設の周知や広報など積極的に行い、施設の認知度を上げる必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	折井 勇介	連絡先(内線)	2112		
最終評価者	福祉課長	氏名	降幡 美保	担当係長	地域福祉(庶務担当)係長	氏名	上條 さやか				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業		担当課	長寿課								
目的	対象	おおむね60歳以上の市民			体系	7-1-2						
	意図	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。			新/継	継続						
手段	老人クラブ活動事業への補助・高齢者対象の生きがい講座の開催、ロマン大学の運営・高齢者の自主的団体活動への支援				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度					
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金			○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金			○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金 ○ロマン大学事業補助金					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,039	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	全国大会出場報奨金		10									
	老人クラブ活動助成事業補助金		3,036									
	市友連結婚相談支援事業補助金		500									
	ロマン大学事業補助金		1,470									
	その他		23									
	特定	861	一般	4,178	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.67	人	人件費	11,256	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		11,256		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			16,295			事業費合計(A)+(B)			0		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			16,294,800			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ロマン大学に満足している受講生の割合	100%	100%	100%			100%			100%
ロマン大学入学者数	44	44	60			60			60

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B									皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												(ロマン大学)ロマン大学の学長を新たに迎え、ロマン大学の見直しなど検討を開始した。 (老人クラブ活動)塩尻市友愛クラブ連合会や各地区の単位老人クラブへの支援を継続して行っている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												(ロマン大学)前年度に引き続き卒業生の再入学を認めたものの、シニア世代の生活の多様化や就労している高齢者等もあり、入学希望者が低迷した。 (老人クラブ活動)塩尻市友愛クラブ連合会や各地区の単位老人クラブへの支援しているが、クラブ運営の担い手不足などがあり、会員数は減少している。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												(ロマン大学)高齢者の社会参加の増加を目指して関係課とも連携する中、アドバイザーを迎えるための検討会を設ける。 (老人クラブ活動)予算の範囲内で活動支援を継続しながら、老人クラブの役員等と意見交換を行い、今後の会員の獲得や活動内容について検討を行う。結婚相談事業は、事務局で庁内の関係課とも連携を図りながら部員への活動を支援を強化する。				
第1次評価コメント												提案どおり事業の充実を図ること。なお、ロマン大学については、新年度の所管を市民交流センター・生涯学習部とし、高齢者の社会参加の促進に向けて取り組むこと。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	ロマン大学については、担当課、次年度以降に所管する市民交流センター生涯学習部、受講生の各学年代表者及び学長により、次年度以降に向けた検討会を実施した。 老人クラブ活動については、事務局として補助金を交付するなど、老人クラブ活動の支援を行った。
成果	ロマン大学の検討会により、次年度に運営方法の一部改定や新たな内容、方向性のプログラムを導入することができた。所管が変わることにより、生涯教育としての社会参加の機会の増加や、公民館等高齢者の地区での活動の活性化が期待できる。 老人クラブ活動は、各地区の単位老人クラブへの支援を行い、生きがいを持って活躍できる地域づくりにつなげることができた。
課題	老人クラブは、会員数が減少を続けており、今後、活動を維持するためにも会員増への対策と、違った形での活動ができないか等の検討が必要となる。

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	課長補佐	氏名	佐原 守	連絡先(内線)	2119
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	老人福祉センター等運営事業		担当課	長寿課		
目的	対象	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者			体系	7-1-2
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。			新/継	継続
手段	指定管理による老人福祉センターの運営、老人福祉センターへの運営補助				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○老人福祉センター(すがの、田川)の指定管理 ○送迎バス借上 ○老人福祉センター(のむら、百寿荘)運営補助		○施設の指定管理 ○自動車等借上 ○老人福祉センター運営補助		○施設の指定管理 ○自動車等借上 ○老人福祉センター運営補助	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	45,962	計画額(A)	(千円)	予算対応
	すがのの郷指定管理料		16,837			
	田川の郷指定管理料		16,884			
	老人福祉センター百寿荘運営費補助金		7,144			
	老人福祉センターのむら運営費補助金		3,774			
	その他		1,323			
	特定	0	一般	45,962	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472
	嘱託員	業務量	0.13	人	人件費	385
合計	人件費合計(B)		856	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		46,818	事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		1,270	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	8,484	36,859	20,000						

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤				
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												施設の譲渡について6月議会において議決され、11月の塩尻市社会福祉協議会の理事会の決定をもって最終決定する見込み。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻市社会福祉協議会の結論が出たところで、将来の田川の郷の運営について協議を行う。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成30年度までで指定管理による老人福祉センターは、全て廃止となるが、民間設置の老人福祉センターとなる田川の郷及び百寿荘への運営補助を計上する。(市直営の北小野老人福祉センターは継続)						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)				
取組内容	平成28年度策定の「老人福祉センター等の今後の運営に関する基本方針」に基づき、すがのの郷及び田川の郷を廃止し、社会福祉協議会に譲渡した。また、社会福祉協議会が運営する老人福祉センターのむらの運営補助を廃止した。				
成果	基本方針に基づき計画どおり廃止し、民間への譲渡による跡地利用も決定した。				
課題	田川の郷は、民間施設として当面補助方式により機能を維持するが、既存の民間施設である百寿荘も含めた補助方式の継続について検討が必要である。				

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北小野老人福祉センター運営事業		担当課	長寿課		
目的	対象	市内在住の65歳以上の高齢者、市内の老人クラブに加入している者			体系	7-1-2
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。			新/継	継続
手段	施設の維持管理と、創作講座、生きがい講座の企画運営				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○老人福祉センター運営 ○施設整備点検		○老人福祉センター運営 ○施設整備点検		○老人福祉センター運営 ○施設整備点検	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	3,390	計画額(A)	(千円)	予算対応
	臨時職員賃金		971			
	燃料費		579			
	施設整備点検委託料		141			
	清掃委託料		401			
	その他		1,298			
	特定	0	一般	3,390	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472
	嘱託員	業務量	1.13	人	人件費	3,343
合計	人件費合計(B)		3,814	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		7,204	事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,003	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
老人福祉センター利用者数	2,100	3,597	現状維持			現状維持			現状維持

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	④			
総合評価判定				総合評価				A					⑥	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												ボイラー等の消耗部品の交換など、入浴関連施設の維持に必要な修繕を行った。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												老人福祉センターみどりの郷の閉館に伴い、入浴利用者が増加しているため、入浴利用者の安全確保などに取り組んでいる。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												経費の削減を図りながらも、入浴関連設備(ボイラー等)の維持に必要な修繕費を確保し、施設の適正な維持を図る。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容	高齢者の憩いの場として、各種講座や講習会等の開催や健康相談等を行った。				
成果	一定の利用者が維持され、高齢者の生きがいづくりの場として機能している。				
課題	入浴設備については、老朽化によりボイラーなどの機械設備の更新を含めた修繕費が増加すると見込まれる。社会福祉センター閉館に伴い、入浴施設の利用者の増加が見込まれる。また、今後の施設の運営について検討する必要がある。				

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		社会福祉センター運営事業				担当課		長寿課				
目的	対象	高齢者、障がい者、ひとり親世帯						体系	7-1-2			
	意図	多世代のふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。						新/継	継続			
手段	施設の維持管理と、創作講座、生きがい講座の企画運営						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○社会福祉センター運営 ○施設整備点検 【事業完了】											
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		8,360		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	臨時職員賃金				1,029							
	燃料費				1,855							
	施設整備点検委託料				525							
	清掃委託料				1,122							
	その他				3,829							
特定		1		一般		8,359		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	3.00	人	人件費	8,874	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		9,615		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		17,975		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,260			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
社会福祉センター利用者数	8,300	14,264	16,000						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③ <td>⑤ <td></td> </td>	⑤ <td></td>		
													⑥			
総合評価判定				総合評価				D				コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		重油の汚染状況については、引き続きモニタリングを行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		耐用年数を超過したボイラー設備の故障により、暖房が機能なくなっているため、冬に向けてストーブの配置などが必要となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成30年度末で廃止をする。施設の取り壊しについては、B-6-4ファシリティマネジメントの推進で評価している。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	高齢者等の憩いの場として、各種講座や講習会等を開催し、3月末をもって閉館した。										
成果	長年にわたり、高齢者等の生きがいづくりの場として、多くの市民に利用された。										
課題	代替りの入浴施設として、ふれあいセンターや北小野老人福祉センター等を周知・案内するなど、社会福祉センター閉館による影響ができるだけ少なくなるように努める必要がある。 講座参加者も公民館利用等へ促し、活動の縮小にならないよう働きかける必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	係長	氏名	青木 大忠	連絡先(内線)	2127		
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠				

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症予防や早期発見、健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 特定健診受診率	%	42.7 [2016(H28)]	44.8			50.0
統計 がん検診平均受診率	%	7.5 [2016(H28)]	8.7			8.5
統計 週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	%	34.9 [2016(H28)]	33.2			41.0
統計 運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	%	64.2 [2016(H28)]	62.7			75.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生活習慣病の発症予防と重症化予防								
手段	地域の特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていき取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	49,318	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	30,104	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
3	歯科保健事業	健康づくり課	3,248	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	親子の健康未来サポート事業	健康づくり課	646	予算対応	予算対応		拡充	維持	②

取り組み②	がんの発症予防と早期発見								
手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	健康増進事業	健康づくり課	72,229	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	6,950	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み③	市民主体の健康づくり活動の促進								
手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	食育推進事業	健康づくり課	967	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	976	予算対応	予算対応		拡充	維持	②
新規	(仮称)塩尻健康ポイント事業	健康づくり課	0	1,564	1,685	◎	-	-	-

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、事業費の精査を図りながらライフステージに応じた諸事業を継続するが、塩尻市健康づくり計画に掲げる、従来の疾病対策の中心であった、健診による早期発見治療による「二次予防」にとどまることなく、自分の健康は自分でつくるという「一次予防」に重点を置いた取り組みの一層の推進を図るため、「健康ポイント制度」を新設する。
(2) 事業の重点化	年齢を問わず、すべての市民が自らのウォーキングなどを通じて、健康づくりに取り組んでいただくよう「健康ポイント制度」を導入することから当該新規事業を最重点化事業とする。また、特定健康診査においては、本年度から市内の医療機関に限定していた受診体制を改め、県内の医療機関でも受診できる体制を整えながら、受診率の向上に向けた対策を重ねていることから、当該事業を重点化事業とする。
(3) 役割分担の妥当性	2019年度に「健康ポイント制度」を導入するが、導入後の地域通貨の創設や電算システム化、更に、ボランティアの取り組みによるポイント制度の導入を視野に入れ、庁内関係課と塩尻商工会議所などの関係団体等との検討会議を設けながら進めていく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	特定健診及びがん検診の受診率は上がっており、継続した受診勧奨の効果であると考えられる。一方で、運動習慣の定着や生活習慣の改善は、基準値より低下しており、対象者へのより効果的な働きかけが必要である。
(5) 施策の定性評価	引き続き、特定健診未受診者を対象とした受診勧奨を継続して行うとともに、より効果的な受診勧奨のあり方等を検討する。また、運動習慣の定着や生活習慣の改善を促すため、健康ポイント事業の早期実施に向けて検討する。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	百瀬 公章		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		特定健康診査等事業諸経費				担当課		健康づくり課				
目的	対象	塩尻市国保に加入する25～75歳の市民						体系	8-1-1			
	意図	糖尿病等の有病者・予備群の減少を図る。						新/継	継続			
手段	国保特定健診(医療機関健診・集団健診)の実施 健診の結果相談会・訪問・電話による保健指導の実施						区分	ソフト				
							会計	国保				
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化				○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化				○特定健康診査 ○特定保健指導 ○重症化予防による医療費の適正化			
事業費 ・財源	決算額(A)		(千円)		49,318		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	特定健康診査委託料				42,360		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	郵便料				2,692							
	臨時職員賃金				1,426							
特定健診等データ管理委託料				938								
その他				1,902								
特定		17,290		一般		32,028		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	4.24	人	人件費	28,578	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	2.10	人	人件費	6,212	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		34,789		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		84,107		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				6,038				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
受診勧奨者数(訪問・電話・はがき等)	3,777	13,929	12,500			13,000			13,000
特定保健指導初回実施率	77.1	86.9	95.0			96.0			97.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥					
総合評価判定				総合評価				B					⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率向上のため、課をあげて、H30の健診開始前に、H27に受診して以降、2年間未受診の者211人に対して、訪問や電話等による受診勧奨を実施した。</li> <li>・市外受診の契約から受診券発行までの一連の事務について、体制を構築することができた。</li> </ul>																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市外受診については、初年度ということもあり、医療機関からの問い合わせが多い等、課題が発生しているため、今後も体制を整えていく必要がある。また、現段階では受診件数が少なく、市民への周知方法についても課題である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												未受診者対策として、2019年度の集団健診終了後に、2019年度の未受診者を対象に未受診の理由を把握するためのアンケートを実施する。予算も含め事業全体に見直しをする。						
第1次評価コメント												受診率向上に向けて取り組みの検証、改善を図ること。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	国保特定健診の実施とともに、受診率向上のため、はがきによる勧奨に加え、訪問や電話による受診勧奨を実施(春・冬)した。また、糖尿病管理台帳対象者にも重症化予防のための保健指導に合わせて受診勧奨を実施した。										
成果	特定健診未受診者に対し受診勧奨を行い、春の対象者の44.6%、冬の対象者の48.4%が受診に繋がりと、受診率の向上と健康への意識の醸成が図れた。また、糖尿病管理台帳対象者への受診勧奨により、20.8%が受診に繋がりと、重症化の予防が図れた。市外の医療機関で特定健診が受診できる体制は構築できたが、受診者数は16人と少数であった。										
課題	受診率の更なる向上のため、勧奨対象者を拡大するとともに、受診方法の希望を調査していく必要がある。また、人間ドックや職場健診を受診する人が増えているため、初回指導への介入の仕方を検討する必要がある。市外の医療機関での受診率向上に向けて、効果的な広報などを検討し、一層周知していく必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康企画係	職名	主査・主任	氏名	米山 佳織・吉田 朗子	連絡先(内線)	2145・2143		
最終評価者	健康づくり課長		氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長		氏名	長岡 春美		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		後期高齢者等保健対策事業				担当課		健康づくり課				
目的	対象	後期高齢者医療制度の加入者、生活保護受給者						体系	8-1-1			
	意図	生活習慣病の早期発見及び重症化予防を図る。						新/継	継続			
手段	後期高齢者健診、保健指導等の実施						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成				○後期高齢者健診 ○ハイリスク対象を中心とした保健指導 ○人間ドック助成			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		30,104		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	後期高齢者健診等委託料				23,019						計画額(A)	
	臨時職員賃金				2,390						(千円)	
	人間ドック等補助金				2,175						予算対応	
	郵便料				747							
その他				1,773								
特定		20,161		一般		9,943		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.31	人	人件費	2,089		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		2,089		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		32,193		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				251,511				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
人間ドック補助金交付人数	54	128	110			130			150
重症化の可能性が高い受診者への指導率 (面接者数/抽出者数)	7.7	91	75			80			85

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大		
																コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況												・後期高齢者医療制度加入者(75・76歳の者、受診希望者及び前年度健診受診者)に問診票を送付し、受診を促している。 ・全受診者の血液データを確認の上、重症化予防のための対象者を抽出し、保健指導を実施している。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・後期高齢者の人間ドックの助成は、国保や社保からの移行や周知に伴い、申請者が増加している。2021年より人間ドックに対する広域連合からの補助金が廃止となることが予定されているため、今から対応を検討していく必要がある。 ・特定健診だけでなく、後期高齢者の重症化予防に取り組める保健指導の体制を整えていく必要がある。(人員等)					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												後期高齢者の人間ドックの補助金申請がHPやポスター、広報等により周知されてきたことにより、年々、申請者が増加している。今後も増加傾向にあることから、予算の確保に努める。					
第1次評価コメント												人間ドックの補助金は、広域連合の方針を踏まえて、廃止を含めて検討すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行する方を対象に、問診票を送付し受診を促すとともに、人間ドック受診者に対する助成を行った。また、重症化予防の対象者を抽出し、訪問や電話による保健指導を実施した。										
成果	ホームページや広報、ポスターの掲示などによる周知を行い、後期高齢者健診の受診率が1.5%上昇するとともに、人間ドック補助金申請者が23人増加した。また、後期高齢者健診で指導対象者となった9割に保健指導を実施し、生活習慣病の早期発見、重症化の予防に繋がった。										
課題	国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行し、そのまま継続して人間ドックを受診することが多く、人間ドック補助金が増加している。人間ドック補助金に対する交付金が、令和3年度までに段階的に廃止されることから、事業継続の有無を検討していく必要がある。保健指導が重症化予防につながっているか検証、評価を行い、対象者の抽出条件等を検討していく必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康企画係	職名	主査・主任	氏名	米山 佳織・吉田 朗子	連絡先(内線)	2145・2143		
最終評価者	健康づくり課長		氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長		氏名	長岡 春美		



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		歯科保健事業				担当課		健康づくり課				
目的	対象	市民全体						体系	8-1-1			
	意図	口腔の知識の普及、口腔機能の維持、向上を図る。						新/継	継続			
手段	ライフステージごとの歯科健診・相談の実施						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診(自己負担無料化) ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導				○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		3,248		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	歯科健診等委託料				2,726							
	郵便料				317							
	消耗品費				114							
	印刷製本費				31							
その他				60								
特定		1,240		一般		2,008		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		996		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		4,244		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		48,063		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳児でむし歯のない者の割合(%)	89.5	88.3	90以上			90以上			90以上
さわやか歯科健診受診率(%)	—	8.5	8以上			8以上			8以上

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		仕上げ磨きの必要性を、10か月児相談等で伝えている。 歯周病予防のために、歯科健診の必要性を特定健診等で伝えている。 本年度から妊婦歯科健診の個人負担(500円)を無料とし、受診しやすい環境を整えた。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		信州大学の研究事業と厚生労働省による歯科保健サービスの効果実証事業による歯科健診は、厚生労働省の実証事業が、本年度で終了するため、今後の方向性を検討する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		妊婦歯科健診の受診者数は増えている。乳幼児、保育園児への歯科指導には、継続して取り組んでいく。特定健診結果説明会等の場で、歯周病の全身への影響について、知識の普及を行い、歯科健診の重要性について周知していく等、引き続きライフステージごとの歯科健診、相談等を実施していくため予算確保に努める。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	乳幼児を対象に健診や相談会、保育園歯科指導を、成人や高齢者を対象に、特定健診、さわやか歯科健診、歯科講話を行うなど、ライフステージに合わせて口腔知識の普及と、口腔機能の維持向上を図った。 信州大学研究事業により、特定健診に併せ歯科検診または唾液検査を実施した。
成果	妊婦歯科健診は、平成30年度から自己負担が無料になり、受診しやすくなったため、受診率が近年では一番高く(34.0%)なった。また、歯育相談やよい歯を守る相談会により、保護者の子どもの口腔に関する悩みを解消するとともに、乳幼児の健全な口腔環境の維持やむし歯の予防に役立った。
課題	むし歯のない3歳児の割合は、目標値を下回っているため、更なる周知、啓発が必要である。また、1人で多くのむし歯を持つ子どもがみられるため、関係機関と連携した対応が必要である。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		親子の健康未来サポート事業				担当課		健康づくり課						
目的	対象:	3歳、5歳の子どもを持つ39歳以下の保護者						体系	8-1-1					
	意図:	生活習慣病の予防を図る。						新/継	新規					
手段:	3歳児健診、元気っ子相談において、保護者に対して、血液検査等をもとにした健康相談を実施する。						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○3歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談				○3歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談				○3歳児、5歳児保護者の健康チェック ・血液検査(簡易キット) ・尿検査 ・健康相談					
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		646		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応	
	簡易血液検査等委託料				504									
	託児保育士賃金				63									
	郵便料				44									
消耗品費				27										
その他				8										
特定		505		一般		141		特定				一般		
人件費	正規職員	業務量	0.56	人	人件費	3,774		業務量		人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148		業務量		人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)		3,922		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		4,568		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				49,655				評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検査実施者数	49	92	150			160			290

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	本年度の新規事業として、4月生まれの3歳児健診からスタートしている。9月末現在の対象保護者404人のうち49人(父6人、母43人)の利用があった。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	検査実施率を17.5%の見込みで、目標値を150人としたが、現時点での実施率は12%である。実施者数が少ない。そのため今後、健診受診の有無、簡易血液検査の申し込み無しの人に対して、申し込みなかった理由をアンケート等で把握していく。周知方法も検討していく。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	検査実施者数が半年で48人のため、事業の周知に努め、前年と同じ申込者150人を見込む。																	
第1次評価コメント	事業の周知に努め、利用促進を図ること。																	
第2次評価コメント	-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	3歳児健診の実施に合わせ、特定健診の対象ではない39歳までの保護者を対象として、希望者に簡易血液検査を実施し、血液検査結果をもとに、3歳児健診当日に、保健師と栄養士による健康相談を実施した。														
成果	職場等で健診の機会がない方に、生活習慣を振り返る場を提供することができた。簡易血液検査を受けた方のうち約6割は、健康相談を受けたので、より本人に合った情報を提供することができた。														
課題	簡易血液検査を実施したのは92人で、目標値を大きく下回る結果となった。健診の機会もなく、簡易血液検査も受けない方が対象者の約3割いるので、より多くの保護者が実施できるよう、事業の実施内容、周知方法等を検証し、見直す必要がある。														
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2145						
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		健康増進事業				担当課		健康づくり課				
目的	対象	20歳以上の市民						体系		8-1-2		
	意図	主要疾患死因第1位であるがんの発症予防と早期発見を図る。						新/継		継続		
手段	各がん検診、クーポン事業の実施、未受診者対策や広報等を活用した受診勧奨						区分		ソフト			
							会計		一般			
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)				○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)				○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん) ○骨いきいき検診 ○肝炎ウイルス検診 ○がん検診の受診勧奨、未受診者への再勧奨の実施 ○がん・肝炎に関する情報提供、啓発活動の実施 ○クーポン事業の実施(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)			
事業費・財源	決算額(A)		(千円) 72,229		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応	
	保健対策事業委託料		60,552									
	郵便料		3,867									
	AED使用料		3,018									
その他		4,792										
特定		13,968		一般		58,261		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	1.26	人	人件費	8,492	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		8,492		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		80,721		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		4,748,318		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
検診のPR回数	10	17	18			19			20
個人への検診受診勧奨実施回数	3	6	6			7			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性							
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			休廃止	⑦		
総合評価判定				総合評価				B					皆減 縮小 現状維持 拡大							
前年度の課題等に対する取組状況		費用対効果や効果的な受診勧奨の方法について検討し、対象地区や年齢などターゲットを絞った受診勧奨を計画・実施している。H30年度は、乳がん検診に対し、NHKの番組と連動したがん検診受診勧奨はがきを活用した。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		がん検診全体における受診者の減少(対前年比)。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		レントゲン検診方法の変更に伴い、問診が必要になるため、受付職員を保健師(又は看護師)で対応するための補助員謝礼、レントゲン申込件数分のパンチオペレート委託料増額が必要となる。																		
第1次評価コメント		AED、申込みはがき等の増額分は包括予算の中で対応すること。AEDについては、財源として広告事業等の活用を検討すること。																		
第2次評価コメント		-																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	市民の健康増進を図るため、保健対策事業として各種がん検診などを実施した。検診対象者全員に受診希望を取り、女性検診と前立腺がん検診は、受診希望者が集団検診か医療機関検診を選択できる体制を整え、検診を実施した。また、検診を申込みしない人に対して受診を促すため、特定の年齢へ無料クーポン券・検診票を送付するとともに、乳がん検診の受診率向上を目的に、国立がん研究センターがNHKの番組と連動した受診勧奨企画に参加した。										
成果	全てのがん検診の受診者数は、前年度に比べ微減した。また、骨いきいき検診の受診者は、受診票に同封した受診勧奨のリーフレットにより、受診者の関心が得られ、前年度より103人増加した。										
課題	各種がん検診は、申込者数が減少傾向にあるため、申込み手続きの簡素化や効果的な周知方法を検討する必要がある。また、集団検診委託先の検診料金単価増額に伴う市検診の個人負担額の見直しや、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に沿った年齢設定や検診方法を委託先等と協議し、国が推奨する方法での検診実施の検討を進める必要がある。										

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	主事・技術員	氏名	伊藤実和・渡邊美穂	連絡先(内線)	2143・2144		
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	長岡 春美				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		感染症予防等対策費				担当課		健康づくり課								
目的	対象	40歳以上の市民						体系	8-1-2							
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康維持を図る。						新/継	継続							
手段	肺がん・結核検診の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○肺がん・結核検診(胸部レントゲン)				○肺がん・結核検診(胸部レントゲン) ※デジタル化				○肺がん・結核検診(胸部レントゲン)							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		6,950		計画額(A)		(千円) 予算対応		計画額(A)		(千円) 予算対応			
	結核健康診断委託料				5,158											
	郵便料				1,324											
	その他				468											
特定		0		一般		6,950		特定				一般				
人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,011	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				7,961	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				128,403	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
実施会場および実施数	62	62	62			62			63
休日検診開催(レントゲン単独)	1	1	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		2019年度からのデジタル化に伴い、検診委託業者やシステム委託業者と打ち合わせを行い、データ送付・取り込みについては現行のシステム仕様で対応可能のため、改修費等は不要であることを確認済み。検診票については、対象年齢全員に送付していた検診票が個人宛になり郵送料が増大するため、レントゲン検診も他のがん検診同様、年齢に応じて申し込み制にすることを決定し、この変更に伴うシステム改修が必要になるため、具体的に打ち合わせを進めている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		これまで対象年齢全員に検診票を送付していたレントゲン検診を申込制にするため、他の検診のように申し込みが必要であることを事前に市民に広く周知しておくこと、問診が必要になるため、受付担当職員の確保(保健師又は看護師)と検診会場と時間の検討が必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・世帯主宛に送付していた検診票を受診申し込みのあった個人宛に送付するようになること、これまで送付していなかった「検診結果異常なし」の方への結果はがき発送のため、郵便料が増額となる。 ・受付で問診があるため、報償費を新設する。 ・デジタル画像の読影で精度が上がり、二次検査(CT撮影)の対象者数が増加する可能性があるため、委託料を増額する必要がある。														
第1次評価コメント		必要経費の増額は認めるが、検診委託料は前年並みとすること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	胸部レントゲン検診を実施した。休日も実施することで、働く世代にも受診しやすい体制を整えた。 令和元年度からデジタル画像を読影することに伴い、検診票やデータ取り込み、読影体制の変更を、塩築医師会及び委託先の健康づくり事業団と打ち合わせ、2月末にシステム改修を行った。また、新たにレントゲン検診対象者のうち40~64歳を申し込み制に変更するため、検診申込はがきを対象世帯に送付した。
成果	4,371人の受診者のうち、6人が精密検査の対象となり、1人に肺がんが見つかり、早期発見、早期治療に繋がった。
課題	平成28年度以降、受診者数が減少しているため、早期発見の大切さや毎年市の検診でも肺がんが発見されていることなど、受診者数の向上につながる周知方法を検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	主事	氏名	伊藤 実和	連絡先(内線)	2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	長岡 春美		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		食育推進事業				担当課		健康づくり課								
目的	対象	市民全体						体系	8-1-3							
	意図	望ましい食習慣の定着を図る。						新/継	継続							
手段	健診時の栄養指導・栄養相談、各種栄養教室、訪問による個別指導の実施、塩尻おいしく減るsee応援店の増加・普及、食育啓発活動の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動				○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○母子栄養指導・相談の実施 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○塩尻おいしく減るsee応援店 ○若い世代への食育啓発 ○食育啓発活動							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		967		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	報償費				64											
		賄材料費				113										
		食生活改善普及事業委託料				601										
		その他				189										
		特定	10	一般	957	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	1.48	人	人件費	9,975	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.31	人	人件費	917	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				10,892	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				11,859	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				10,920	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
個別栄養指導人数	373	1,086	750			750			750
塩尻おいしく減るsee応援店指定数	38	40	40			45			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業については、SNSの活用等新たなPR方法を研究している。若い世代への食育啓発事業については、高校との情報交換を行い、効果的な実施に向けての調整を行っている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		食生活改善推進協議会は地域での食生活改善の大きな担い手であるが、会員の減少と高齢化により、会員の負担が増している。会員の大幅な増加は見込めないため、食改に関わる事業の見直しが必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		食育は継続的な取り組みが必要であるため、引き続き事業を継続していく。「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業は、インターネット等を利用できない人向けに、増えた指定店を掲載しPRするための応援店マップの費用が必要である。健康ポイント制が実施となれば、その周知と応援店のPRを合わせて実施できるように検討する。														
第1次評価コメント		事業の目的に対して効果的な取り組みとなるよう、不断の見直しを行うこと。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	食を通じて市民の健康づくりを推進するため、各種栄養教室や栄養指導・相談などの食育推進事業を実施した。また、「塩尻おいしく減るsee応援店」の指定登録を推進した。 若い世代への食育啓発事業では、高校の授業を活用しての食育講話を4回実施し592人が参加した。また、高校生のための食育啓発チラシを3校に1,825枚、食育資料を1校に720部配布した。										
成果	「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業では、指定店が目標の40店舗となった。若い世代への食育啓発事業では、市内の高校で食育講話を実施し、生徒が自身の食について考える契機となったとともに、教職員の意識を高めることができた。また、きらめきヘルシー教室は、生活習慣病の予防に重点を置き、自身や地域の健康づくりに関心を持つことができたことで、食生活改善推進協議会へ入会する人が増加した。										
課題	「塩尻おいしく減るsee応援店」指定事業については、指定店のメリットが見えずらく、指定店の継続が難しい面があるため、今後の方向性を検討する必要がある。また、きらめきヘルシー教室から食生活改善推進協議会への入会者は増加したが、高齢化が進み、今後の会員の役割や教室の実施方法等を検討する必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	今井 きみ子	連絡先(内線)	2147		
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織				



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		健康づくり支援事業				担当課		健康づくり課											
目的	対象	おおむね20歳以上の市民						体系	8-1-3										
	意図	健康に関する知識及び健康づくり活動を普及・推進する。						新/継	継続										
手段	関係団体の連携による自発的な取組みへの支援、地域の健康課題の把握と共有化、活動量計を利用した健康増進事業の実施						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制等の導入検討				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制の実施				○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○ウォーキングマップを利用した地区活動 ○運動教室 ○健康づくりに関するポイント制の実施										
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		976		計画額(A)		(千円)		予算対応		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	講師等謝礼				185														
	ヘルスアップ推進事業委託料				578														
印刷製本費・消耗品費				213															
特定		0		一般		976		特定				一般							
人件費	正規職員	業務量	1.04	人	人件費	7,010		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.26	人	人件費	769		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		7,779		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0							
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		8,755		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)									
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		218,867		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
健康セミナー参加率(%)	37	40	40			40			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・手ぬぐい体操のような体操を習得できるよう、信濃の国体操を実践してみたが、簡単に覚えて実践することが困難であった。 ・ウォーキングマップと実際の地図に違いがある箇所が発見され、修正を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		信濃の国体操の習得が困難であるので、MICHIKARAで提案のあった「ラ塩体操」をヘルスアップ委員会に普及していく方法を検討していく。また、MICHIKARAのテーマであった「運動習慣定着による市民の健康づくり推進」を目指すため、ヘルスアップ委員会活動を健康ポイントに活用できるように検討していく。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・健康セミナーは平均70人の参加があり、正しい健康知識の普及の場として今後も継続していきたい。 ・健康ポイントの導入やふれあいセンターと連携した事業の展開を検討していく。														
第1次評価コメント		提案どおり、事業の効果的な展開を図ること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	ヘルスアップ委員会の活動を通して、委員自らが健康、体力づくりに関心を持つとともに、地域に健康の意識を高めるための啓発を行った。また、今年度は国保データヘルス計画に基づき、「腎臓病」をテーマに、病態・食事・運動・心の健康等、健康への関心を高めるためのセミナーや地区活動を行った。健康ポイント事業の導入に向け、庁内推進チームを立ち上げて検討をスタートした。										
成果	ヘルスアップ委員を対象とした健康セミナーは、より多くの委員が参加できるよう夜間に3回開催したこともあり、目標の参加率を達成し、健康への意識の向上が図れた。また、地区活動の場では担当保健師とテーマに沿った学習を継続的に進め、健康づくり活動の底辺拡大に繋がっている。										
課題	ヘルスアップ委員会は、高齢化により役員の選出が困難だという意見もあることから、今後の組織のあり方、役割等を検討する必要がある。また、市民が自ら健康づくりに取り組める機会となるように、健康ポイント事業の早期導入を進める必要がある。										

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主査	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続
施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	
統計 在宅介護率	%	61.3 [2016(H28)]	59.9			増加
統計 認知症サポーター数	人	6,236 [2016(H28)]	7,757			8,600
統計 いきいき貯筋倶楽部の新規参加者率	%	25.5 [2016(H28)]	21.0			35.0
市民 介護サービスや施設が充実していると感じる市民(高齢者)の割合	%	36.1 [2017(H29)]	38.7			38.0
市民 専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合	%	32.4 [2017(H29)]	28.2			33.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		在宅生活を継続するための支援							
手段		在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援を推進するとともに、地域ケア推進会議を通じた支え合いの地域づくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	7,871	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②
2	家庭介護者支援事業	長寿課	21,422	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	24,061	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②

取り組み②		介護予防・認知症対策の推進							
手段		多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。また、今後、増加し続ける認知症に対し、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の確立、集中的な初期支援体制の構築等、認知症にやさしいまちづくりを推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	176,852	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	認知症総合支援事業	長寿課	8,341	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

取り組み③		緊急時の医療と地域医療の確保							
手段		救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域医療推進事業	健康づくり課	40,495	予算対応	予算対応				

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	2019年度は、事業費の精査を行いながら支援の必要な高齢者の在宅生活を支えていくための諸事業を継続するが、地域包括ケアシステム推進事業による、新たな取り組みとして、エンディングノートの普及事業を行うほか、高齢者の移手段の対策の一つとして、高齢者世帯等タクシー利用料金助成事業の利用範囲の拡大を図る。
(2) 事業の重点化	2019年度の新規事業として、人生の終末期に起こりうる万一の事態に備え、在宅での看取りを含めた延命治療などについて、自身の希望などを記しておく「エンディングノート」を広告掲載により作成し、普及を行うことから「地域包括ケアシステム推進事業」を最重点化事業とする。また、高齢者世帯等タクシー利用料金助成事業の利用範囲を通院若しくは社会福祉施設への通所に限らず、買い物などにも利用できる見直しを行い、「高齢者等生活支援事業」の重点化を図る。
(3) 役割分担の妥当性	地域包括ケアシステムの構築に向けて、全10地区に設置を目指す「地域ケア推進会議」は、これまでの5地区に加え、本年度中に2地区の設置を予定しているところであり、残る3地区(大門・広丘・吉田地区)の設置が進むよう、引き続き支所を含む庁内関係課と社会福祉協議会との連携を図りながら努力する。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「介護サービスや施設が充実していると感じる市民の割合」が目標値を上回ったが、在宅介護率は低下していることの原因として介護施設が充実してきたこと等が考えられる。いきいき貯筋倶楽部の新規参加率が年々低下しており、就労や活動の幅の拡大等の要因が考えられる。 「専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることができると感じる市民の割合」が目標値を下回っているが、二次及び三次救急医療機関や夜間診療を受けられる医療機関が市内にないことが、大きな要因と考えられる。
(5) 施策の定性評価	いろいろな働きかけによって徐々に支え合いの意識が広まってきている。地域ケア推進会議についても、地元の理解を得よう働きかけ、また庁内の協力を得て地域づくりが推進できるよう研修等行っていく。既存の生活支援事業と併せ、活動の積み上げによって地域包括ケアシステムの構築につなげていく。 今後も、医師会・歯科医師会・薬剤師会に委託して、在宅当番医制事業等を維持するとともに、救急医療や夜間急病センターを維持するため、負担金を支出していく必要がある。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	青木 実
施策担当課長	所属	長寿課	氏名	小林 喜代美	所属	健康づくり課
					氏名	百瀬 公章

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業		担当課	長寿課							
目的	対象:	市民、医療・介護関係者			体系	8-2-1					
	意図:	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。			新/継	継続					
手段:	医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催。口腔機能向上の取り組み。				区分	ソフト					
					会計	介護					
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
	○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進			○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の発行・運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進			○医療介護連携推進協議会・手帳作成委員会・口腔関係委員会の開催 ○在宅医療・介護連携の相談窓口の設置 ○連携手帳の運用 ○地域ケア推進会議開催、生活支援コーディネーターの活動 ○口腔ケア推進				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,871	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	職員給与費		5,315								
	報酬		90								
	費用弁償		10								
	口腔ケア推進事業委託料		1,955								
	その他		501								
	特定	6,061	一般	1,810	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	1.17	人	人件費	7,886	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.76	人	人件費	2,248	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		10,134	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		18,005	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		82,390	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
医療介護連携いきいき手帳発行数	100	131	100			130			160

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	今年度在宅医療・介護連携推進事業の要綱を制定し、協議会や各委員会を開催し、連携推進に向けて取り組んでいる。地域ケア推進会議の開催と設置については、塩尻市社会福祉協議会と調整のうえ、生活支援コーディネーターを委嘱し連携を強化する。また、地域ケア推進会議を1地区(塩尻東)に設置し、今後、さらに1地区(高出)への設置が予定されており、計7地区での設置を見込んでいる。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	健康づくり課より歯科衛生士が異動してきて、予防活動も行っているが、要介護者への口腔ケア指導等の業務量が多くなっている。歯科医院等で実施可能な居宅療養管理指導に準じた対応もあるが管理指導が進んでいない状況であり、これを推進する働きかけを行い、市として介護予防の視点での活動をすすめたい。また、地域における支えあいの推進を目指し、各地区での地域ケア推進会議の設置を促しているが、地区役員等の負担も重く残りの3地区ではまだ設置に至っていない。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	連携推進のツールとしての連携手帳の普及のため、印刷製本費を計上する。住民が自身の思いを最期まで伝えられるためのツールとして、広告掲載によりコストがかからないエンディングノートを作成し、配布。関連した講演会も開催する。低栄養によるフレイル予防として、口腔機能と合わせて栄養指導も入れた講話の開催に向けて栄養士の謝礼を計上する。また、地域住民等による支えあいへの理解を深めるための事業(講師謝礼等)を計上する。																
第1次評価コメント	事業提案は認めるが、経費については包括予算の中で対応すること。																
第2次評価コメント	第1次評価どおり実施すること。																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	在宅医療・介護連携推進協議会では連携を見据えて、グループワークの内容の検討や課題など協議を行った。口腔関係委員会、手帳作成委員会では、歯科の居宅療養管理指導実施に向けて、歯科衛生士育成のため、市内歯科医院や在宅の歯科衛生士に声をかけ、3月に研修会を開催した。また、手帳についても普及に向けて周知や発行方法を検討し実施した。地域ケア推進会議設置のため支援等を行った。														
成果	歯科については、居宅療養管理指導の実施に向けて希望者を募り、研修を行い理解を深めた。今後さらに専門的内容の研修により、育成していく。手帳についても、周知の依頼を歯科医院や薬局などへ広げたり、発行元を増やし、発行数が増加した。また、地域ケア推進会議については、新たに2地区(塩尻東、高出)に設置し、計7地区となった。														
課題	居宅療養管理指導に携わる歯科衛生士の育成に関して、市で継続して実施することは難しいため、歯科医師会や参加者等と育成方法を検討する必要がある。地域ケア推進会議については、いかに取り組みを広げていくかが課題であり、庁内の連携や、社会福祉協議会等との更なる協力体制が必要である。														

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係・介護予防係	職名	課長補佐・主査	氏名	佐原 守・小林 延江	連絡先(内線)	2130
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	尾崎 祥代		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭介護者支援事業		担当課	長寿課	
目的	対象:	在宅で介護をしている家族		体系	8-2-1
	意図:	介護者負担の軽減を図る。		新/継	継続
手段:	家庭介護者に対する慰労金の支給			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○家庭介護者慰労金支給		○家庭介護者慰労金支給		○家庭介護者慰労金支給
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	21,422	計画額(A)	(千円) 予算対応
	要介護者家庭介護者慰労金		21,080		
	その他		342		
	特定	0	一般	21,422	特定
				一般	
人件費	正規職員	業務量	0.03 人	人件費	202
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		202	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		21,624	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	65,330	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
慰労金支給世帯数	0	331	350			350			350

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		在宅での生活が継続できるよう地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き取り組んでいる。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		毎年11月1日の基準日により、支給対象世帯を抽出するため未実施。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		他の家庭介護者支援事業の内容と合わせて事業の在り方を研究していく。															
第1次評価コメント		提案どおり、次の補助金見直しまでに事業の在り方を研究すること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	家庭介護者慰労金支給対象世帯及びケアマネジャー等へ幅広く呼び掛け、支給申請のあった世帯に対し、申請内容を審査のうえ慰労金を支給した。														
成果	家庭において常時介護する家族に対し、慰労金を支給することで、その家族に対して、負担の軽減を図ることができた。														
課題	家庭介護者慰労金支給事業の対象者は、僅かに減少している。介護度があがるにつれて、在宅での生活継続が困難になってくることも想定される。今後、支給対象者の状況を見て、制度についてあり方や支給方法について検討する必要がある。														
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2127						
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠								



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		高齢者等生活支援事業				担当課		長寿課				
目的	対象:	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家庭						体系	8-2-1			
	意図:	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。						新/継	継続			
手段:	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○緊急通報体制への助成 ○住宅改良への助成 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見支援センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成				○緊急通報体制整備事業 ○高齢者にやさしい住宅改良促進事業 ○低所得者事業利用補助 ○成年後見センター事業補助 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○介護サービス利用助成			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		24,061		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金				3,160							
		成年後見支援センター事業補助金				5,459						
		高齢者世帯等タクシー利用料金助成金				4,604						
		介護サービス利用助成金				8,737						
		その他				2,101						
		特定		1,712		一般		22,349		特定		
								一般				
人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.29	人	人件費	858		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		4,026		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		28,087		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		497,990		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)	27.5	56.4	62.0			65.0			65.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				前年度、高齢者の生活支援サービスの内容を検討したが、市民生活への影響が大きく、現行制度を継続し、内容について引き続き検討していくこととなった。								コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				高齢者世帯タクシー利用料金助成事業について、用途が通院または社会福祉施設への通所等に限っており、日常生活において必要となる買い物への利用拡大を求める声の利用者及び民生委員等から多数寄せられている。また、来年度、消費税増税に伴うタクシー料金改定も見込まれる中、より利用者が使いやすいよう改善を求める意見がタクシー事業者からも寄せられている。成年後見支援センターで法人後見の受任が増えており、事務量の増大により職員の負担が増えている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				改善要望の寄せられている高齢者世帯タクシー利用料金助成事業について、用途の拡大とタクシー料金改定に伴う利用方法の改善を行う。ただし、タクシー料金改定による影響分については、現行ベースの予算に収まるよう要綱の見直しを行う。												
第1次評価コメント				提案どおり、事業内容の見直しを行うこと。												
第2次評価コメント				提案どおり実施すること。												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	介護サービス利用助成や住宅改良等の生活支援サービスを行った。高齢者世帯タクシー利用料金助成事業について、用途の拡大や利用方法の改善のため、要綱の見直しを行った。										
成果	低所得世帯等の高齢者を対象に、生活支援サービスを実施することにより、サービスを使いやすい体制を確保している。										
課題	タクシー利用助成事業を見直したが、高齢者の移動支援は大きな課題であり、他の部署とも連携し、今後対策について検討する必要がある。										

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	古畑 千穂	連絡先(内線)	2119
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	高齢支援係長	氏名	青木 大忠		



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業				担当課		長寿課				
目的	対象	要支援認定者及び総合事業の対象となる高齢者						体系	8-2-2			
	意図	高齢者が主体的に地域で、安心して自立した生活が営める。						新/継	継続			
手段	総合事業に係る介護予防事業等の実施、介護予防体操DVDを活用した自主活動の支援						区分	ソフト				
							会計	介護				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施				○介護予防事業 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		176,852		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金				150,860		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	介護予防ケアマネジメント委託料				8,978							
	運動器機能向上継続事業委託料				6,259							
	元気づくり広場活動支援事業委託料				4,814							
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料他				5,941							
特定		136,176		一般		40,676		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.93	人	人件費	6,268		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592		業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				6,860		人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				183,712				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,893,936				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
いきいき体操DVDの貸し出し・譲渡申請者数	63	97	100			150			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C									コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況			いきいき貯筋倶楽部の新規参加者の増加へ向けて、次年度新たに取り組めることを検討している。介護予防活動の自主グループ化促進については、実施可能な地区で下半期に試行的にDVDを活用した住民主体の体操の場の提供を行っていく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			通所型サービスCの利用者が極端に少ないため、このサービスの必要性なども含め、総合事業の緩和したサービスの内容の検討が必要である。いきいき体操のDVDを作成したが、DVDを見る環境が整っておらず、広まりづらさを感じている。また自主グループの担い手となる住民の育成が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			いきいき貯筋倶楽部の啓発、いきいき体操のDVDの普及に向けて印刷製本費など必要な予算を計上し、引き続き、担い手づくりに取り組む。運動器機能向上継続事業については、通所型サービスC利用者が少なく、利用者の増加は考えにくい。また、介護予防として認知症予防の講座など開催するための講師謝礼を計上する。														
第1次評価コメント			運動器機能向上継続事業は実績を踏まえ60人分とすること。その他は認める。														
第2次評価コメント			-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	総合事業は2年目を終え事業自体は順調に実施されている。いきいき貯筋倶楽部の中で、歯科衛生士による講話を実施により口腔管理を介護予防にとりいれることができた。自主グループの推進のため、体操のDVDを教室の開始前に流したり、空き時間を活用し、DVDの体験の場をつくらせたり、DVDを活用した介護予防講座を実施し、普及に努めた。										
成果	体操DVDの貸し出し、譲渡数が目標値には届いていないが、目標に近い数を市民に活用してもらえた。										
課題	いきいき貯筋倶楽部は参加者数は多いものの新規参加率が低下している。継続参加者が自主的な活動に移行できるような働きかけを考えていきたい。認知機能検査(ファイブコグ)の受験者数も減ってきている。検査の周知方法の検討が必要である。事業対象者の通所介護が足りていない状況があり現状を把握し対策を考える必要がある。										
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主事	氏名	竹中 律子	連絡先(内線)	2133		
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	尾崎 祥代				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		認知症総合支援事業				担当課		長寿課								
目的	対象	市民全体、市内事業所、認知症の人とその家族						体系	8-2-2							
	意図	市民全体が認知症に対する理解が深まる。認知症の人や家族が気軽に通える場づくりと、家族の介護負担軽減を図る。						新/継	継続							
手段	認知症サポーターの普及・拡大、やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの支援、公開講座の開催、認知症初期集中支援等による認知症対策の推進						区分	ソフト								
							会計	介護								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進				○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進				○認知症サポーターの養成 ○認知症カフェへの補助 ○認知症地域支援推進員の活動 ○やすらぎ支援員派遣 ○認知症ケアパスの発行・活用 ○認知症初期集中支援の推進							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,341		計画額(A)	(千円)	予算対応		計画額(A)	(千円)	予算対応					
	職員給与		7,036													
	報酬		30													
	認知症対策推進事業委託料		844													
	認知症カフェ事業補助金		0													
	その他		431													
	特定	6,423	一般	1,918	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.74	人	人件費	4,988	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				5,283	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				13,624	事業費合計(A)+(B)				0	事業費合計(A)+(B)				0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,724.880	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
認知症地域支援推進員数	4	5	5			6			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
皆減				縮小				現状維持				拡大				
前年度の課題等に対する取組状況	認知症地域支援推進員が東部圏域の認知症カフェ設置に向けて、人材や場所などの検討や支援者への働きかけを行っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	認知症カフェの担い手の掘り起こしを行っているが、補助金の期間など金銭面の運営支援も必要性が高いため、補助金の要領改正など検討が必要である。行方不明になってしまう等の課題もあり認知症の方の在宅生活を支えるための見守り等の支援の必要性がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	認知症施策を進めていく上で、市民への啓発として、市民向けの認知症パンフレットの作成、認知症講演会の講師謝礼などを新たに計上し、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員の研修代、費用弁償など継続して予算を確保する必要がある。地域で様々な立場の人が見守りを行えるように、認知症を正しく理解し見守りのネットワークを構築するための検討を行う。															
第1次評価コメント	事業提案は認めるが、経費については包括予算の中で対応すること。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	認知症地域支援推進員が2か月に1回会議を行い、認知症に対する理解を深めるための講演会の開催、認知症ケアパスの普及を行った。認知症カフェの増設に向けて地域の方に協力依頼を行った。認知症の家族会や認知症カフェに積極的に参加し、現状把握のために意見聴取や情報交換を行った。認知症初期集中支援チームを設置し、2件対応を行った。														
成果	地域支援推進員の啓発により認知症講演会の参加者数が増加した。														
課題	全ての圏域に認知症カフェを設置したいが、認知症カフェの担い手探しに苦慮している。今後、高齢者の免許証返納や認知症の方の行方不明等の問題に関して警察など関係者との連携をすすめ、対策を検討していく必要がある。														

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	主任	氏名	長崎 早苗	連絡先(内線)	2131
最終評価者	長寿課長	氏名	小林 喜代美	担当係長	介護予防係長	氏名	尾崎 祥代		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業		担当課	健康づくり課		
目的	対象:	市民全体			体系	8-2-3
	意図:	地域医療を確保することにより、健康の保持・増進を図り、市民の不安解消や安心・安全を確保する。			新/継	継続
手段:	休日当番医、歯科、薬局等の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保、北小野・櫛川地区の医療体制確保			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、櫛川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、櫛川地区の医療体制確保		○休日の在宅当番医・歯科医・薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター ○木曾広域連合負担金 ○北小野、櫛川地区の医療体制確保	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	40,495	計画額(A)	(千円)	予算対応
	病院群輪番制事業負担金		14,434			
	在宅当番医制度事業等委託料		5,016			
	木曾広域連合等負担金		2,057			
	櫛川診療所事業特別会計繰出金		14,289			
	その他		4,699			
	特定	0	一般	40,495	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,281	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,776	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		180,847	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018(H30)年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
休日当番医、歯科、薬局年間実施日数	115	231	230			230			230
櫛川診療所患者数	4,487	9,149	9,100			9,000			8,900

○事中評価

評価視点	今後の方向性														
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性					
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2		3	④	④	②	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定			総合評価			A			休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討									皆減 縮小 現状維持 拡大						
									コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	市内に平日夜間対応できる医療機関がないため、広域連携による松本市小児科・内科夜間救急センターでの医療体制を継続的に確保し、市民にPRしている。 市内の3師会と連携し、休日当番医等の医療体制を確保し、事業を継続している。 櫛川診療所の指定管理期間後の対応について、指定管理者と協議を開始した。 両小野診療所跡地利用について、辰野町と協議している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	松本歯科大学病院が夜間休日診療を廃止する方針を打ち出しているため、不足する日曜日の休日歯科当番医の対策が必要となる。 H31年度以降、歯科医師会での実施が可能となれば、休日歯科当番医制度事業委託料が増加すると見込まれる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	引き続き、市内の3師会との連携及び広域的なネットワークにより、地域の医療体制を確保する。 病院群輪番制事業や松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者は増加傾向にあり、利用者割額分の負担金増額が見込まれるため予算対応が必要。														
第1次評価コメント	提案どおり														
第2次評価コメント	-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	休日祝日等における救急医療等を確保するため、医師会・歯科医師会・薬剤師会へ委託し、在宅当番医制事業等を実施した。また、松本市小児科・内科夜間急病センターへの負担金を支出し、夜間の初期救急医療体制を確保した。 櫛川地区の医療を確保するために、指定管理により櫛川診療所を運営している。また、救急医療体制の確保のため、木曾広域連合へ負担金を支出した。
成果	当番制事業により、多くの市民が休日祝日の医療を確保することができた。(延べ利用者数:当番医、3,573人・歯科当番医、110人・当番薬局、1,209人)また、松本市小児科・内科夜間急病センターの利用者数は871人であり、夜間の初期救急医療が確保できた。 櫛川地域の診療体制を維持できた。(年間延べ患者数:9,149人)
課題	今後も地域の医療体制を確保するため、3師会等と連携を図り事業を継続していく必要がある。また、櫛川診療所の指定管理期間が、令和3年3月末で終了することから、その後の櫛川診療所のあり方について検討する必要がある。

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康企画係	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	2173
最終評価者	健康づくり課長	氏名	百瀬 公章	担当係長	健康企画係長	氏名	長岡 春美		